

4. 主な事業の概要

市長マニフェストで提案しています「野洲の元気と安心」を実現するために実施する主な事業を掲載しています。

※ 予算編成過程の資料ですので、事業内容及び事業費については、今後、変更となる場合があります。

I 『もっとのびのび自由に』

「子どもの生きる力と学ぶ力を伸ばす教育を進めます。」

● 特別支援教育・不登校対策等の体制整備：継続 2, 165万6千円

すべての子どもたちが元気にいきいきと学ぶことができる「元気な学校の創造」の実現をめざし、市民に信頼される学校づくりに取り組みます。特に学校の喫緊の課題である特別支援教育や不登校児童・生徒の支援の充実を図りつつ、学校の教育力向上につなげます。

特別支援教育担当指導員（小）6人、（中）3人

特別支援教育マネージメント加配指導員（小）1人、（中）1人

特別支援教育総合推進事業学生支援員（小）2人、（中）1人

特別支援教育補助員（小）6人、（中）3人

〈別途、緊急雇用創出特別推進事業費で計上しています。〉

心のオアシス相談員（小）1人、（中）3人

スクーリングケアサポーター（小）3人

教育相談支援員（小）12人、（中）6人

〈別途、緊急雇用創出特別推進事業費で計上しています。〉

児童虐待等対応サポーター（小）1人

● 小中学校施設整備事業：拡充 4億8,992万6千円

学校施設の適正な維持管理を行うとともに施設の改築、普通教室等にエアコンを整備し、児童生徒の安全安心で快適な学習環境を確保します。

篠原小学校管理棟改築事業 3億4,179万円

空調機器整備事業（設計） 1,350万円

「市民の多様な自己実現や交流の機会を提供します。」

● 市民活動促進補助金：新規 25万円

市民活動の立ち上げ支援または立ち上げ間もない団体の活動支援のための助成制度を実施します。この助成金は、まちづくり寄附金により積み立てられた「まちづくり基金」を財源とし実施するものです。

補助金額 1団体あたり5万円

● 障がい者就労体験事業：継続 2万2千円

市役所及び市が管理する施設を障がいのある人の就労体験の場として提供し、一般就労への移行促進と就労機会の拡大を図ります。

「みんなでつくった計画をルールに基づき公正透明なまちづくりを進めます。」

● 総合計画策定（見直し）事業：継続 655万4千円

野洲の元気と安心を築くため、時代背景に合わせた実現可能な計画となるよう現計画の見直し作業を引き続き行います。

総合計画策定委員会委員報酬 3,000円×30人×8回

学識経験者指導助言謝礼 5,900円×2時間×3人×8回

概要版作成 300円×1,000部

計画策定支援業務委託 525万円

「税金の使い方を透明にして財政の健全化を図り施策づくりの自由度を高めます。」

● 野洲幼・小PFI事業の見直し：▲3,600万円/年

野洲幼稚園及び野洲小学校におけるPFI管理委託契約について見直しを行いました。

● （歳入）不用資産の売却推進：継続 1億8,000万円

政策の実現可能性の検証を経て、有効活用が見通しが低いと考えられる土地等の売却を進めます。

Ⅱ 『もっとワクワク楽しく』

「地産地消の推進と地域力の活用で農林水産業を振興します。」

- おいで野洲まるかじり協議会補助金：継続 112万9千円
野洲市にある豊富な食材を利用し、市内の直売店での販売、移動販売等を行い地産地消を推進する「おいで野洲まるかじり協議会」の運営に対する補助を行います。

「生活利便性や環境面から地域特性に合った公共交通や道路網の整備を進めます。」

- コミュニティバス運行事業費：拡充 3,334万8千円
モータリゼーションの進展による「バス離れ」により路線バス会社の減便が続いており、一部の地域においては時間的空白地域が広がってきています。このような事態に対応するため、コミュニティバスを運行し、地域住民に必要な地域公共交通を維持します。

運行

あやめコース	8便/日
祇王・中里コース	7便/日（※1便増便します）
篠原コース	6便/日
三上コース	8便/日（※1便増便します）

平成23年度も土曜日の運行を継続します。

新たに定期券を導入します。

運賃（1回の乗車につき）

大人	200円
70歳以上	100円
障がい者	100円

- 篠原駅周辺都市基盤整備推進協議会補助金：拡充 1,381万2千円
近江八幡市及び竜王町との2市1町で取り組んでいます JR 篠原駅及び周辺道路等の基盤整備を行います。

事業負担金（アクセス道路整備等）	1,327万2千円
協議会運営事務負担金	54万円

● 野洲駅周辺都市基盤整備事業：拡充 4億440万1千円

野洲駅を中心とする駅前広場、周辺道路のバリアフリー化等に取り組みます。

事業実施予定

市道野洲中央線歩道整備測量設計

市道8号線歩道整備測量設計

野洲駅北口駅前広場設計

市道野洲駅下水門線バリアフリー化

市道野洲中央線バリアフリー化

市道市三宅北桜線バリアフリー化

市道8号線バリアフリー化

野洲駅前広場整備

「情報力と創意の発揮で商工業振興と企業誘致を進め賑わいと活力をもたらします。」

● 商工業振興指針策定事業：新規 44万6千円

新しい産業動向に対応した商工業振興施策のあり方、効率的かつ効果的な商工業振興施策の具体化等による商工業の振興を図ることを目的とした指針を関係者と共に策定します。

策定委員会委員謝礼 3,000円×8人×4回=96,000円

学識経験者指導助言謝礼 5,900円×2時間×4回=47,200円

冊子作成 950円×300冊=285,000円

● ものづくり経営交流センター運営事業：継続 237万9千円

東京大学と立命館大学の支援のもと、ものづくりにおける高度な知識、技能を持ったベテランの人材を経営改善のインストラクターとして育成するためのスクールを開校します。スクールで育成されたインストラクターは、東京大学で養成されたものづくりインストラクターと連携し、生産性の向上や利益率改善に取り組む中小企業の体質改善を実践します。

ものづくり人材養成スクール受講料 10万円/1人

〈別途、緊急雇用対策事業として1,300万円が計上されています。〉

「学区コミュニケーションセンターの活動を支援します。」

- コミュニティセンター運営事業：継続 6,037万円
地域コミュニティの拠点として大きな役割を担っているコミュニティセンターの管理運営について、指定管理者制度に基づき各学区自治連合会と委託契約し、より親しみのある施設として市民の利用に供します。

「野洲らしい潤いと風格の景観づくりを進めます。」

- 景観計画策定事業：継続 600万円
三上山の眺望景観の保全、市中心部等における沿道緑化等の景観整備、街道や門前の街並の保全と創造を柱に、その意義や課題について市民との議論を踏まえて必要な法制度を図ります。

Ⅲ 『もっとしっかり安全・安心』

「子育て支援と家族支援を一体的に進めます。」

- 学童保育所運営事業：拡充 5億7,266万1千円
保護者が労働等の理由により保育に欠ける児童に対する放課後等の適切な遊び及び生活の場の提供を行います。平成23年度から施設整備が完了した施設から、受入対象を小学1年生から6年生までの全児童に拡充し、待機児童の解消を図ります。

中主子どもの家施設整備	1億3,858万3千円
北野こどもの家施設整備	1億3,613万4千円
学童保育所運営指定管理委託料	2億9,112万4千円
- 公立こども園運営事業：新規 2,155万4千円
整備が完了しました「篠原こども園」の運営管理を行うとともに今後、「(仮称)野洲市幼保一元化計画および幼稚園・保育園整備計画」に基づき幼保一元化を推進します。

● 預かり保育事業：拡充 604万7千円

現在、中主、三上、祇王、北野、野洲の各幼稚園で実施しています預かり保育について、平成23年度から篠原こども園においても実施します。本事業により保護者の就労や保育園の待機児童の減少に繋がることに期待しています。(篠原こども園分については、別途、公立こども園運営事業にて計上しています。)

● ファミリーサポート事業：継続 330万1千円

子育ての援助を受けたい人(おねがい会員)と援助を行いたい人(まかせて会員)により会員組織をつくり、会員相互の信頼関係のもとに地域における子育て家庭を支援していく仕組みで、安心して子育てができる環境の充実を図ります。

おねがい会員登録 147人

まかせて会員登録 57人

両会員登録 30人 (平成22年11月末現在)

「高齢者や障がい者などが安心して暮らせる地域密着型福祉を展開します。」

● 湖南地域重症心身障害(児)者生活介護施設整備事業：拡充 3,050万2千円

湖南4市において取り組んでいます重度障がい者が通所し、日中活動の拠点となる施設運営を支援します。平成23年度には守山市地先に生活訓練施設を整備し事業の更なる充実を図ります。

全体工事費 3億1,299万7千円

野洲市負担分 3,050万2千円

● 災害時要援護事業：新規 18万円

高齢者や障がいのある人などの災害等有事の際に援護が必要となる人の把握を行います。今後、整理した情報を元に地域の実情に応じた個別計画の策定を行い有事に備えます。

● 心身障がい者燃料費・タクシー利用助成事業：継続 1,379万7千円

重度心身障害者(児)の社会参加の促進、生活行動範囲の拡大を図るため自動車燃料費及びタクシーの利用料金の一部助成を行います。

● 地域生活支援事業：継続 6,641万6千円

障害者自立支援法に基づく市事業として、障がいのある人等が有する能力や適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活に対する支援事業を実施します。

成年後見相談支援事業 577,500円

コミュニケーション支援事業（手話通訳者、要約筆記者派遣） 1,407,000円

点字、音訳広報等発行事業 1,175,912円

日常生活用具給付事業 9,951,000円

移動支援事業 9,319,400円

日中一時支援事業 6,386,000円

自動車改造費等助成事業 400,000円

点字新聞購読助成事業 42,000円

リフト付タクシー運営補助事業 764,995円

● 小規模介護施設スプリンクラー等設備整備事業：新規 632万7千円

火災発生時の安全を確保するため市内の小規模介護施設に対するスプリンクラー設備の整備費補助を行います。

● 在宅療養手帳発行事業：新規 100万円

要介護高齢者の情報を支援に関わる人が共有できる在宅療養手帳を発行し、高齢者が要介護状態になっても住み慣れた地域で安心して生活が維持できるよう保健・医療・福祉が一体となった支援体制を構築します。

「地域の医療資源を活かし安心できる地域医療の仕組みを整備します。」

● 福祉医療助成事業：継続 3億5,505万円

乳幼児、重度心身障がい者(児)、65～69歳老人、母子父子家庭、ひとり暮らし寡婦・高齢寡婦等の医療費の一部を助成します。

県の制度に加えて、市単独で小中学生の入院医療費及び乳幼児、母子父子家庭、障がい者等の自己負担分を助成します。

● 地域医療体制整備補助事業：継続 1億1,054万7千円

地域の中核病院として、地域医療の充実、医療提供体制の整備を促進し市民の健康保持を図るため特定医療法人社団御上会野洲病院に対して補助を行います。

特定医療法人病院施設整備促進事業費補助金	7,062万円
地域医療確保対策医療機器等整備費補助金	1,075万円
地域医療医師確保助成金	1,000万円
地域医療確保対策休日急病診療(一次救急)運営助成金	416万2千円
地域医療確保対策運営助成金	1,501万5千円

● 子宮頸がん等ワクチン予防接種事業：新規 8,214万8千円

新たに子宮頸がん予防、ヒブ、小児用肺炎球菌の3ワクチンについて接種に係る費用を一部公費負担にて実施します。(1割自己負担)

子宮頸がん予防ワクチン接種：対象 中1～高1 自己負担額1,500円/1回

ヒブワクチン接種：対象 生後2ヶ月歳～5歳未満 自己負担額800円/1回

小児用肺炎球菌ワクチン接種：対象 生後2ヶ月歳～5歳未満 自己負担額1,100円/1回

「生活支援のための相談体制を充実します。」

● パーソナルサポートサービスモデル事業：新規 1,059万3千円

生活自立および就労を希望する市民に対して、阻害される問題等を解決するため関係機関と連携の下、専門的な知識をもったパーソナルサポーターが寄り添いながら当事者の支援を行い、市民の借金等生活困難や生活面での不安定さの解消を図ります。

「くらしと産業から始める環境保全と温暖化対策を進め持続可能なまちをつくります。」

● 塵芥処理事業：継続 3億2,855万7千円

市内で発生する一般廃棄物について適正、効率的な分別収集運搬に努めます。また、生活環境の保全のために県下一斉清掃の実施や美化推進地域の清掃等を行います。

《収集運搬に係る経費 3億874万5千円》

可燃ごみ袋（大）作成 57円/組
可燃ごみ袋（小）作成 70円/組
不燃ごみ袋作成 72円/組
プラスチック容器類ごみ袋（大）作成 75円/組
プラスチック容器類ごみ袋（小）作成 102円/組
粗大ごみシール作成 4円/枚
ごみ収集運搬委託 2億9,440万円/年
家電リサイクル収集運搬委託 59,500円

《収集手数料（財源）8,096万9千円》

可燃ごみ袋（大）販売手数料 500円/組
可燃ごみ袋（小）販売手数料 480円/組
不燃ごみ袋販売手数料 280円/組
プラスチック容器類ごみ袋販売手数料 250円/組
粗大ごみシール販売手数料 300円/枚
家電リサイクル収集運搬手数料 59,500円

● 焼却処理施設等整備事業：継続 6,290万2千円

ごみ処理基本計画及び施設整備基本構想に基づき、施設耐用年数が平成27年度末と迫っていることから環境負荷を低減し、地域に調和した新施設の整備を進めます。

生活環境影響調査（環境アセスメント）6,232万2千円

《用地取得に係る費用については、土地取得特別会計で計上しています。》

不動産鑑定委託料 724,000円
施設用地購入費 94,066,000円
立木補償費 6,270,000円

「防災・危機管理を万全にし、安全なまちをつくります。」

- 東消防署施設整備事業：継続 1億9,572万1千円
湖南広域行政組合東消防署の移転新築をするため受託事業として行います。
- 防災センター施設整備事業：継続 1億3,477万3千円
東消防署の移転新築整備にあわせ、新たに防災センター機能を併設し、防災の拠点としての充実を図ります。
- 配水給水事業【水道事業会計】：継続 4,663万5千円
給配水管の適正な維持管理を行うことにより、清浄にして低廉な水の安定供給を図ります。また、管路の漏水調査を行うことにより、有収率の向上を図ります。